

**令和5年度比治山公園におけるにぎわいづくり推進業務に係る
公募型プロポーザル説明書**

1 業務の概要

- (1) 業務名
令和5年度比治山公園におけるにぎわいづくり推進業務
- (2) 業務内容
別紙「令和5年度比治山公園におけるにぎわいづくり推進業務基本仕様書」のとおり
- (3) 契約期間
契約締結の日から令和6年3月31日まで

2 事業費の上限

本業務に係る費用は2,992,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

3 契約担当課

広島市企画総務局企画調整部政策企画課（本庁舎11階）
〒730-8586 広島市中区国泰寺町一丁目6番34号
Tel 082-504-2014 Fax 082-504-2029
電子メール seisakukikaku@city.hiroshima.lg.jp

4 全体スケジュール

- | | |
|-----------------|--------------|
| ・ 公示日 | 令和5年3月 1日（水） |
| ・ 質問受付期限 | 令和5年3月 9日（木） |
| ・ 応募資格確認申請書提出期限 | 令和5年3月 9日（木） |
| ・ 提案書提出期限 | 令和5年3月22日（水） |
| ・ 審査結果通知 | 令和5年3月下旬 |

5 応募資格

次に掲げる条件を全て満たしている者であること。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4及び広島市契約規則第2条の規定に該当しない者であること。
- (2) 広島市税並びに消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- (3) 公募の日から受託候補者の特定までの間のいずれの日においても、営業停止処分又は広島市の指名停止措置若しくは競争入札参加資格の取消しを受けていないこと。
- (4) 過去3年以内に国又は地方公共団体が実施するイベント等の企画・運営業務を元請けとして受注し、履行完了した実績があること。

6 応募資格確認申請書等の提出

- (1) 提出書類
 - ① 応募資格確認申請書（様式1） 1部

② 5の応募資格に該当していることが確認できる書類

ア 法人にあつては、履歴事項全部証明書又は商業登記簿謄本（写し可） 1部

（証明年月日が応募資格確認申請書提出日から3か月前の日以降のものに限る。）（現在事項全部証明書は不可）

イ 広島市税の納税証明書（写し可） 1部

「令和〇〇年〇月〇〇日（直近の証明可能な日）以前に納付すべき市税について、滞納の税額がない。」旨の記載のある本市の納税証明書（証明年月日が応募資格確認申請書提出日から3か月前の日以降のものに限る。）

※ 広島市内に事業所を有していない場合は、申立書（様式2）を提出すること

ウ 消費税及び地方消費税の納税証明書（写し可） 1部

「未納の税額がない。」旨の記載のある税務署の納税証明書（「その3」「その3の2」「その3の3」のいずれか）（電子納税証明書は不可。証明年月日が応募資格確認申請書提出日から3か月前の日以降のものに限る。）

エ 過去3年以内に国又は地方公共団体が実施するイベント等の企画・運營業務を元請けとして受注し、履行完了した実績がわかる資料 1部

(2) 提出期間

公示日から令和5年3月9日（木）までの閉庁日（広島市の休日を定める条例（平成3年広島市条例第49号）第1条第1項各号に掲げる日。以下同じ。）を除く日の午前8時30分から午後5時15分まで

(3) 提出場所

3の契約担当課

(4) 提出方法

持参又は郵送（配達証明付き書留郵便に限る。提出期限までに必着のこと。）。なお、提出された応募資格確認申請書等は返却しない。

(5) 応募資格確認結果の通知

応募資格確認申請書の受理、審査後、応募者に速やかに書面にて通知する。

7 提案書等の提出

(1) 提案書の記載項目

様式4のとおり

(2) 提案書の提出部数等

ア 正本1部、副本6部を提出すること。なお、提出された提案書は返却しない。

イ 提案書の表紙（様式5）には、提案者名（企業名、代表者）等を記載すること。（ただし、提案者名等の記載は正本のみとし、副本の表紙（様式6）には提案者名等応募者が類推できる記載はしないこと。）

ウ 提案書は1者1提案とし、2以上の提案書が提出された場合は失格とする。

エ 提案書の内容は、専門的な知識を持たない者でも理解できるよう、分かりやすい内容にすること。

(3) 参考見積書等の提出

ア 提案内容を踏まえた参考見積書及び参考歩掛見積書（別途様式あり）を作成し、プロポーザル提

案書の提出時に併せて 1 部提出すること。(※参考見積書及び参考歩掛見積書は、評価の対象としない。)

イ 事業費の上限は、公募型プロポーザル説明書に記載してあるものと同一とし、受託候補者として特定されたのち、見積合わせ時に積算内訳書及び積算歩掛内訳書を提出すること。(※積算内訳書及び積算歩掛内訳書は、参考見積書及び参考歩掛見積書と同等の内容とし、契約変更を行う際の参考とする。)

ウ 新型コロナウイルス感染症等の影響による社会状況の変化などにより、代替提案により実施する場合や、代替提案でも履行ができない場合など、やむを得ない場合には、発注者と受注者で協議し、必要に応じて契約変更を行うことを承知すること。

(4) 提出期限及び提出場所等

ア 提出期限 令和5年3月22日(水)午後5時15分まで

イ 提出場所 3の契約担当課

ウ 提出方法 持参又は郵送(配達証明付き書留郵便に限る。提出期限までに必着のこと。)

8 質問の受付及び回答

(1) 質問の受付

この説明書の内容等に関する質問を次のとおり受け付ける。

ア 受付期間 公示日から令和5年3月9日(木)までの閉庁日を除く毎日の午前8時30分から午後5時15分まで

イ 受付場所 3の契約担当課

ウ 受付方法 質問書(様式7)に記入の上、電子メール又はF a xで提出すること。提出に当たっては、質問書が受付場所に到達していることを電話により速やかに確認すること。

(2) 質問に対する回答

前記(1)の質問に対する回答は、質問を受けた日から閉庁日を除き5日以内に質問者に直接回答し、3の契約担当課において、令和5年3月22日(水)までの閉庁日を除く毎日の午前8時30分から午後5時15分まで閲覧に供するとともに、広島市ホームページに掲載する。

9 審査

(1) 審査方法

比治山公園におけるにぎわいづくり業務プロポーザル審査委員会(以下「審査委員会」という。)において、受託候補者特定基準に基づき、公正かつ客観的に審査・評価する。

(2) 受託候補者特定基準

別紙「受託候補者特定基準」のとおり。

(3) 受託候補者の特定

ア 審査委員会での審査の結果、最高得点の提案書を提出した者を受託候補者とする。ただし、審査委員会において、本業務を実施する目的、内容に鑑み、得点の総計が最も高い提案内容が、広島市の求める最低限の水準(総計の6割)に達していないと判断された場合においては、この限りではない。

イ 最高得点者が2者以上あった場合は、審査委員会で協議の上、受託候補者を特定する。

(4) 審査結果の通知

受託候補者を特定した後は、速やかに提案者全員に書面にてその結果を通知する。(令和5年3月下旬を予定)

(5) 審査結果の公表

契約の締結後、速やかに応募者数、最高得点者の名称及び総得点について、広島市ホームページにおいて公表する。

10 契約

(1) 受託候補者として特定された者から見積書を徴取の上、随意契約とする。ただし、指名停止等やむを得ない事情により受託候補者と契約を締結できないときは、次点の評価を得たものを受託候補者として特定し、見積書を徴取の上、随意契約を行う。

(2) 契約を締結する場合においては、契約締結日までに契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付しなければならない。

ただし、次に掲げるいずれかに該当する場合は、契約保証金の納付を免除する。

ア 保険会社との間に広島市を被保険者とする履行保証保険を締結して、3の契約担当課に提出したとき。

なお、履行保証保険契約の締結に当たっては、事前に保険取扱機関の審査が必要であり、契約締結日になって初めて保険の申込みをすると保険の締結ができない場合があることから、必ず事前のできるだけ早い時期に保険取扱機関と相談しておくこと。

イ 契約保証金免除申請書(広島市のホームページからダウンロードできる。)を、3の契約担当課に提出したとき。なお、契約保証金免除申請の承認には、次の(ア)から(ウ)までに掲げる条件を全て満たしている必要がある。

(ア) 契約を締結しようとする日から過去2年間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらを全て誠実に履行していること。

(イ) 広島市税について滞納がないこと。

(ウ) 消費税及び地方消費税について未納税額がないこと。

詳細については、「契約履行実績による契約保証金の納付の免除について」(広島市のホームページからダウンロードできる。)を参照のこと。

なお、契約保証金免除申請の承認には、広島市による審査が必要であり、契約締結日になって初めて契約保証金の免除を申請すると、広島市において上記条件の確認ができない場合があることから、必ず事前のできるだけ早い時期に、3の契約担当課に申請すること。

11 その他

(1) 本件業務の履行に当たっては、関係法令並びに広島市契約規則等の諸規程及び広島市委託契約約款等の規定を遵守しなければならない。

(2) 広島市発注契約に係る暴力団等排除措置要綱第2条第1項から第5項までに規定する者に該当する事業者が、次に掲げる者として選定されることがないように、必要な措置を講じなければならない。

ア 本市発注契約に係る下請契約等(広島市競争入札参加資格者指名停止措置要綱第1条の2第3号に規定する下請契約等をいう。以下同じ。)の当事者

イ 本市発注契約に基づいて行われる資材、原材料等の売買その他の契約（下請契約等を除く。）の当事者又は代理若しくは媒介をする者

なお、上記に掲げる事業者が本件業務を履行するための下請契約等の当事者又は資材、原材料等の売買その他の契約の当事者となっていた場合には、本件業務の契約を解除し、及び指名停止措置を行うことがある。

- (3) 本件業務の履行に当たり、広島市発注契約に係る暴力団等排除措置要綱第2条第6項に規定する暴力団等から不当介入を受けた場合は、その旨を直ちに本市に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。報告又は届出がない場合は、指名停止措置を行うことがある。
- (4) 本プロポーザル手続において使用する言語及び通貨は、それぞれ日本語及び日本国通貨とする。
- (5) 提案書等の作成及び提出に係る費用は応募者の負担とする。
- (6) 提案書に記載した従事予定者は、原則として変更できない。病休、死亡、退職等やむを得ない理由により変更する場合は、広島市の了解を得なければならない。
- (7) 提案書等に虚偽の記載をした場合若しくはその他不正の行為をした場合には、失格にするとともに、指名停止の措置を行うことがある。
- (8) 提出された提案書等に係る内容は、受託候補者特定の目的以外に無断で使用しない。ただし、提案者の了承を得た場合には、この限りではない。また、広島市情報公開条例（平成13年広島市条例第6号）第5条第1項に基づく開示請求があったときは、法人等の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位を害すると認められるもの等不開示情報を除いて、開示請求者に開示する。
- (9) 別紙「令和5年度比治山公園におけるにぎわいづくり推進業務基本仕様書」は、本業務の最低要求水準を示したものであり、提案書の内容については、全て契約書にその内容を記載（様式2を添付）し、履行検査に当たっては、同内容を満たしていることを確認する。
- (10) 本契約については、本件に係る予算の成立を条件とするとともに、契約締結日を令和5年4月1日とする。